

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330113

研究課題名(和文) 東アジア高度経済成長の歴史的起源—連続・断絶論から東アジア経済圏論へ

研究課題名(英文) The historical origin of the East Asia high economic growth

研究代表者

堀 和生 (HORI, KAZUO)

京都大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：60219201

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,300,000円、(間接経費) 3,090,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主に次の三点の学問的成果をあげることができた。(1)我々は日本、韓国、台湾の高度経済成長という現象を、相互に深く関連した一つの歴史的変動として捉えた。(2)国際的な共同研究としての優位性を活かして、各国の新資料を相互に組み合わせて実証的分析に取り組んだ。(3)当時の韓国と台湾の重要な個別産業をとりあげ、一国の産業分析にとどまらない多面的な視点から具体的に解明した。

研究期間中には、2度のシンポジウムを開催した他、8度の国際共同研究会を開催し、学界にインパクトを与え、日本・韓国・台湾の研究交流を促進した。研究成果は、論文集としてまとめ日本のみでなく、韓国、台湾での出版を追求する。

研究成果の概要(英文)： In this study project, we got the academic achievement of the following three points mainly. First, we regarded the phenomenon of the rapid economic growth of Japan, South Korea, and Taiwan as one historical change related mutually deeply. Second, by taking advantage of the superiority of a joint international research, we analyzed empirically in combination with each other new materials in each country. Third, we have analyzed the important individual industry of that time of South Korea and Taiwan in detail from the various viewpoints which are not limited in one country.

During the research period, we held two big open Symposium and eight international joint seminar. These research activities could give the impact which is not small to the Asia economic-history research, and promoted the research exchange between Japan, South Korea, and Taiwan. We pursue editing the collected papers of the result of research and publishing in Japan, South Korea, and Taiwan, respectively.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、経済史

キーワード：経済史 東アジア経済 高度経済成長 東アジアの奇跡 経済発展論 日本・韓国・台湾

1. 研究開始当初の背景

(1)研究代表者は、資本主義的な工業発展の起源を一国的に捉えるのではなく、各社会における内外条件の結合の結果として把握すべきだと考えてきた。具体的には、戦前期東アジアの経済変動を日本資本主義の成立とその帝国主義的膨張とみる通説的な見解とは異なり、戦前期東アジアにおける資本主義は、成立期からその頂点であった1930年代末まで、日本内地のみならず朝鮮、台湾、満洲等を組み込んで発展したことを明らかにした。そのことを個人の研究として進めてきただけでなく、日本、韓国、台湾の研究者らと国際共同研究をすすめ、戦前期日本と朝鮮・台湾に関する新しい研究成果として三国で出版公表した。それは従来の支配と収奪のみを強調してきた古い帝国主義論とは異なる新鮮な歴史像だとして高い評価を得たが、研究対象とした時代が1945年までであったために、現代に繋がる戦後東アジアを捉える学界の認識にまでインパクトを与えることはできなかった。そこで、以上の歴史認識を発展させるために、対象を戦後の高度経済成長期までひろげて集团的な実証的研究をおこなうことが不可欠であるという認識に至った。

(2)中国については、現代東アジア経済の重要な構成要素であることを十分に認識していたが、本研究においては、1970年代までの資本主義的な発展の歴史的解明に課題を限定するため、対象外とした。

2. 研究の目的

研究は下記のような相互に関連する三つの課題の解明を柱としておこなった。

(1)戦前(日本帝国の時代)と戦後(国民国家の時代)との歴史的関連性。

戦前と戦後の関連性は、通常連続論と断絶論の対立と捉えられている問題であるが、有名な議論の割には具体的な研究成果に乏しい。とりわけ、1945年以前の事実をふまえた戦後期についての実証研究が進んでいない。その理由は二つある。第一に、戦前期と戦後期がそれぞれ別々の研究者によって研究されてきたことである。その結果、戦後の経済発展をふまえた戦前期・戦時期の研究という問題関心はあるものの、戦前・戦後を統一的な視点からのデータによって分析するということがなされにくいという限界が生じている。第二の理由は、連続・断絶の議論が日本・韓国・台湾においてそれぞれ一国的な問題として扱われる傾向が強いということである。

このような現状をふまえて、本研究では、これまで主として戦前期の経済史を研究してきたメンバーが、それらの研究実績をふまえて戦前と戦後を比較するという研究をめざす。具体的には、戦前期のデータと戦後の同系統のデータとを照合することによって、

連続・断絶の問題に多角的に接近する。さらに、日本・韓国・台湾をそれぞれ比較することによって、東アジアレベルで戦前と戦後の関連性を解明する。この問題の解明は、東アジア高度経済成長の歴史的基礎構造を解明することにつながる。

(2)冷戦体制下における米国の対東アジア政策と東アジア経済側の対応との相互関係。

冷戦体制の成立やその下における米国の対東アジア政策が、東アジアにどのような影響を与えたのかという問題は、従来政治史や国際関係論の分野では盛んに議論されており、研究成果もあがってきている。しかし、経済史的な研究は少ない。戦後の米国による経済援助が日本・韓国・台湾の復興にとって重大な影響を与えたことは周知の事実で、そのような視点からの研究は、各国レベルでは行われている。しかし、米国の政策を東アジアレベルで問題にするという経済史研究は存在せず、現状ではほとんど議論の対象となっていない。このような研究にとっては、米国に存在している一次資料の利用がきわめて重要であるにも関わらず、上記のような問題関心からの資料調査はほとんど行われていないというのが現状であった。

本研究では、米国公文書館や米国議会図書館にメンバーを派遣して、新資料の発掘に取り組むことを重要な柱とした。そのうえで、それらの資料を、日本・韓国・台湾に存在する関連資料と突き合わせることで、冷戦下における経済政策の実態や、米国の対日本・対韓国・対台湾政策の関連性、そしてそれらの政策が現実の東アジア経済にどのような規定関係をもっていたのかという問題に対して、解明を進めることができる。

(3)日本・韓国・台湾の三国の相互関係、および三国と米国の経済関係の構造的連関の長期的分析。

日本・韓国(戦前は朝鮮)・台湾の三国間の経済的関係については、研究代表者が中心となって、東アジア資本主義の形成と発展という視点から、堀和生著『東アジア資本主義史論』(ミネルヴァ書房、2009年)、堀和生編著『東アジア資本主義史論』(ミネルヴァ書房、2008年)において長期的な分析を試みた。しかしながら、次の二つの点において、分析はいまなお不十分である。第一に、東アジアにおける資本主義の形成期に焦点を当てたため、分析の比重が戦前期・戦時に偏り、戦後とりわけの高度経済成長期に関しては、展望の水準に留まっている。第二に、東アジア地域の内部構造に集中したために、特に重要な米国との経済関係についてほとんど分析されていないことである。

以上の弱点を克服するために、本研究では、貿易、運輸、借款・投資、企業進出、技術移転など、戦後東アジアの高度経済成長期における国家間経済関係の重要な構成要素につ

いて、長い時間的スパンでの分析を行なった。このような分析の積み重ねによって、パクス・アメリカーナ体制下における東アジア経済発展の実態を解明する。それによって従来のような一国的把握ではない東アジア地域レベルでの歴史認識をつくることが可能になる。

3. 研究の方法

(1) 日本・韓国・台湾の経済史研究者から成る国際的研究組織をつくる。

(2) 戦前期と戦後期の同系統の資料を集め、共同研究の基礎となる東アジアの長期統計データベースを構築する。

(3) 米国にメンバーを派遣し、米国国立公文書館等に存在する東アジア関連資料の調査・発掘を行なう。

(4) 以上のデータベースや新資料を前提として、重要な産業と経済政策・制度について、戦前期との関連性、戦後米国の政策との関連性、同時期三国の関連性等に焦点を当てて、戦後1970年代までの発展過程を解明する。

(5) 東アジア三国間の経済関係や東アジアと米国との経済関係を総体的に解明するために、国際分業体制や国際的資金循環の観点から分析を行なう。

(6) 研究を国際的な歴史認識の観点からより広く検討するために、韓国、台湾、日本において公開討論会を開催し、その成果を研究にフィードバックする。

4. 研究成果

(1) 従来はそれぞれ個別に研究されてきた日本、韓国、台湾の高度経済成長という現象を、戦前の日本帝国の時代から現在の東アジア経済の大発展期までの時代のなかで、相互に深く関連した一つの政治経済変動として捉えた。東アジア地域が戦前から引き継いだ歴史的な構造という通時的な条件に加えて、戦後東アジアで急激にプレゼンスを強めた米国の政治・経済の存在や介入という共時的な条件を組み合わせ、東アジアにおいて一つの構造と特徴をもって成立した資本主義として「東アジアの奇跡」の歴史の実態を解明した。

(2) 数カ国にわたる経済過程に関する実証的な研究を行った。とりわけ、申請時に強調した米国での資料調査に関しては、米国国立公文書館における米国政府の外交・援助関係資料を発掘、活用することで、東アジア経済に関する多くの新事実を発見した。また、台湾と韓国の文書館・資料館等においても、1950年代の多くの一次資料を発掘した。このような資料調査・発掘を前提として、国際的な共

同研究としての優位性を活かして、各国の新資料を相互に組み合わせ分析することが可能となった。その成果として、アメリカの戦後東アジア構想が、共産圏の戦略に応じて試行錯誤的に展開され、当初の構想から大きく異なる結果を東アジアに出現させたことなどを明らかにした。

(3) マクロ的な政策・経済研究にとどまらず、当時の韓国と台湾の重要な個別産業（繊維・衣料産業、造船・機械産業）をとりあげ、具体的に分析した。くわえて、それぞれ一国の産業のあり方だけでなく、韓国・台湾の産業の比較、日本の関連産業の資本・技術との関係、米国市場への輸出問題、それらをコーディネートしていた日本商社の活動等を多面的に研究した。

(4) 研究期間中に、研究成果の中間発表として2度のシンポジウムを開催した。

2012年8月24日に社会経済史学会近畿部会の夏季セミナー「東アジアにおける復興から高度成長 日本、韓国、台湾の経済的変容」を開催した。内容は以下の通りである。堀和生「戦後東アジアにおける高度成長」、林采成「米国の戦後東アジア経済政策」、福岡正章「韓国・台湾の繊維産業」、堀内義隆「台湾・韓国の機械産業」、裴錫満「韓国・台湾の造船産業」、武田晴人（東京大学）、李榮薫（ソウル大学）、黄紹恆（交通大学）という3国の学界を代表する経済史研究者からコメントを得た。

2013年8月24日に現代日本経済史研究会と合同で「東アジアの資本主義史に関するシンポジウム - 認識の長いスパンと広い視野 -」を開催した。内容は以下の通りである。堀和生「東アジア資本主義は設定できるか」、林采成「戦後東アジアの経済発展とアメリカ」、金子文夫（横浜市立大学）「東アジアにおける商品と資本の移動」、原朗（東京大学名誉教授）「東アジアの資本主義と欧米帝国主義」、松野周治（立命館大学）、柳沢遊（慶応義塾大学）、富澤芳亜（島根大学）のそれぞれアジア、日本、中国の経済史を代表する研究者からコメントを得た。

両シンポジウムともに、フロアからの発言も含めて活発な議論が交わされ、学界に大きなインパクトを与えたと自負している。

(5) 研究期間中に、プロジェクトの全メンバーによる国際共同研究会を毎年1度ずつ開催した他に、海外から研究者を招聘し、個別分野に関する国際共同研究会を計5度、下記の通り開催した。韓国・台湾の造船業史研究会（2012年1月7日）、繊維業史研究会（2012年3月24日）、米国の戦後構想・政策と東アジアに関する研究会（2012年6月16日）、企業成長の3国比較に関する研究会（2013

年3月2日)、「戦後韓国台湾における金融・資本市場の形成」に関する研究会(2013年10月27日)。これらの計8度の研究会を通じて、3国の研究者の研究交流を促進することに貢献した。

(6)3年間の共同研究の総括として、最終報告書を編集中であり、3国で論文集(堀和生編著『東アジア高度成長の起源』(仮題))として出版する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

KAZUO HORI, Colonial Economy under Japanese Imperialism :Comparison with the Case of India, International Journal of South Asian Studies, 査読有, Volume 4, 2011, p.p.27-52.

福岡正章、帝国内分業の形成と都市 仁川の事例を中心に、経済学論叢、査読有、第63巻4号 65-88頁、1912年

林 采成、東アジア戦時・戦後経済史 - 日本帝国圏戦時動員の経験と戦後再編 -、経済史学(韓国語) 査読有、55号、2013年、103-136頁

林 采成、満鉄における鉄道業のティン会 効率性と収益性の視点より一、歴史と経済、査読有、220号、2013年、1-15頁

林 采成、植民地台湾における鉄道業の展開とその特徴 - 推計と実態、経済史学(韓国語) 査読有、54号、2013年、71-96頁

[学会発表](計11件)うち招待講演 計(1)件

堀 和生、「大東亜共栄圏」の経済構造 世界における日本帝国 -、社会経済史学会全国大会 2011年5月4日、立教大学

湊 照宏、臺灣拓殖會社の直營事業與關係會社、國際學術研討會『近代東亞的區域交流與秩序重編』(招待講演) 2012年05月26日、国立台北大学

Lim, Chaisung, "The health and disease of workers in colonial Korea, 1910-1945: the labor hygiene of the Korean National Posts and Telecommunications (KNPT)", 24th International Congress of History of Science, Technology and Medicine, 2013年7月21日-7月28日, the University of Manchester, UK.

湊 照宏、戦時期台湾の化学企業と軍部：南

日本化学工業会社と陸軍、日本台湾学会第15回学術大会、2013年5月26日、広島大学。

林采成、解放後北朝鮮における鉄道業の再建と運営実態、日本植民地研究会全国大会、2013年7月7日、立教大学

堀 和生、中国満洲地域の対外分業構造の研究 - 植民地期を中心に -、政治経済学・経済史学会全国大会、2013年10月19日、下関大学

[図書](計5件)

林采成・宣在源・金三洙・丁振聲・禹宗杭・金良泰・榎一江、博文社(韓国) 2013年、協調的労資関係の行方：戦後日本の労働と経営の変容、337頁、(11-77頁)。

湊 照宏、東京大学社会科学研究所、「金圓券発行と兩岸経済」(加島潤他著『中華民國経済と台湾：1945-1949』)、2012年、83-101頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

堀 和生 (HORI, Kazuo)
京都大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：60219201

(2)研究分担者

福岡 正章 (FUKUOKA, Masaaki)
同志社大学・経済学部・准教授
研究者番号：90388041

堀内 義隆 (HORIUCHI, Yoshitaka)
三重大学・人文学部・准教授
研究者番号：90550492

湊 照宏 (MINATO, Teruhiro)
大阪産業大学・経済学部・准教授
研究者番号：00582917

(3)研究協力者

(日本)

圖左 篤樹 (ZUSA, Atsuki)
京都大学・経済資料センター・研究員

(韓国)

林 采成 (LIM, Chaisung)
ソウル大学・副教授

裴 錫満 (Bae Suk-Man)
高麗大学・教授

(台湾)

趙 祐志 (CHAO, Yu-Chih)

真理大学 · 准教授

許 世融 (HSU, Shih-Jung)

台中教育大学 · 准教授